

## 日 誌 (昭和47年4月)

## 【国 内】

- 17日 ○主要為銀間の短期外貨資金取引を自由化  
 21日 ○大蔵省、野村・日興・山一の証券3社引受けにかかるユーロ・ダラー債の私募形式による国内販売を許可  
 25日 ○政府、外国為替管理令の一部を改正(①居住者  
 28日 ○昭和47年度一般会計予算成立

## 【海 外】

- 3日 ○ニクソン米大統領、平価変更法に署名  
 6日 ○フランス、公定歩合の引下げを決定(6.0→5.75%、即日実施)  
 7日 ○米財務省、西ドイツ・ブンデスバンクに対する中期財務省特別証券の売却措置を発表  
 ○イタリア、公定歩合の引下げ等金融緩和措置を決定(4月10日実施)  
 11日 ○英国労働党ジェンキンス副党首辞任  
 ○豪州、所得税減税等による景気刺激策を実施  
 13日 ○ニクソン米大統領、カナダ訪問  
 ○イタリア、協定預金金利の引下げを決定(5月1日実施)  
 ○第3回UNCTAD総会、サンチアゴにおいて開催  
 15日 ○1972年度春季広州交易会開催(5月15日まで)  
 19日 ○英国、全国労使関係高等裁判所、国有鉄道労組に順法闘争中止を指令  
 20日 ○第5回アジア開発銀行総会、ウィーンにおいて開催(22日まで)  
 23日 ○フランス、EEC拡大に関する国民投票を実施(賛成：有効投票の67.70%)  
 24日 ○米国、物価委員会、収益が基準をこえている企業に対し、所要の値下げと利益超過分の対顧客払戻しを命ずる旨発表  
 ○EEC、域内通貨間変動幅縮小(ドル裁定相場上下2.25%)に関する取決めを発動  
 27日 ○ニクソン米大統領、連邦準備制度理事S. J. Maisel氏の後任として、J. M. Bucher氏を任命  
 28日 ○英国、対IMF債務の返済を実行